



門田 裕一 議員

空き家・廃屋の対策と対応

問

①本市における空き家・廃屋の現状は。
②空き家バンクの設置を。
③空き家対策条例の制定を。

答 武智市長

①空き家、老朽放置家屋の総数と状況は把握できていないが、平成20年の住宅・土地統計調査において、本市全体の空き家戸数は1800戸である。今後は高齢化、過疎化等の影響により、さらに増加していくことが懸念される。速やかに地元役員、住民の皆さんから情

報提供を得ながら、現状を把握したい。

②空き家の活用は、地域活力の向上、住環境の改善の点からも有効な施策と考えている。

今後、先進事例を研究しながら、本市にとっても所有者及び利用者にとっても、よりよい制度の構築を検討していきたい。

③空き家の適正管理に関する条例の制定も視野に入れ、将来にわたる実効的な対策に向けた制度設計の検討を進めている。

問

雑誌スポンサー制度の導入を

図書館に経費削減と雑誌コーナーの充実を目的とした雑誌スポンサー制度の導入を。

答

渡邊教育長

雑誌スポンサー制度は、企業などにとっては自社

のPRとともに社会貢献活動を広く市民に周知でき、自治体にとっても図書館資料の充実や利用者へのサービスの向上が見込まれるほか、新たな財源の確保というメリットがある。

県内では松山市・新居浜市・宇和島市が導入している。本市での導入については、現状では来館者数、購入雑誌タイトル数、雑誌コーナーの広さなどにおいてスポンサーの確保が難しい状況にある。今後施設の改築に合わせて策定する事業計画の中に、この制度の導入を盛り込み、具体的な検討を行いたい。

認知症を予防できるまちに

問

①認知症ケアパス（状態に応じた適切なサービス提供の流れ）の作成・普及を早期に取り組んでは。

答

武田市民福祉部長

②世代別、幅広い認知症サポーター養成講座を。
③まちぐるみで認知症高齢者の徘徊模擬訓練を。

①認知症ケアパスを作成することで、認知症高齢者へのサービス提供の流れをシステム化することができ。

平成26年度は、介護保険事業計画の見直しの時期となっており、認知症ケアパスについても検討し、27年度からの第6期介護保険事業計画に反映させる予定である。

②平成19年から計50回実施し、延べ1524人の受講があった。受講者は一般市民だけでなく、商

工関係者、民生児童委員、高齢者家庭相談員など幅広い層の受講があったが、平成24年度以降は実施していない。小学生や中学生といった若年層を対象とした講座も行っていない。



徘徊SOSネットワーク研修会

今後、対象者を広げるなど充実強化を図った講座の開催を検討していく。

③平成18年12月に社会福祉協議会が主体となって徘徊高齢者SOSネットワーク事業を立ち上げ、11月末現在で登録者は10人である。

平成20年度には、徘徊SOS模擬訓練を灘町地区で行った。実働としては、平成24年度に3件の探索願が出たが、全件無事発見されている。

今後も社会福祉協議会と連携し、推進していく。